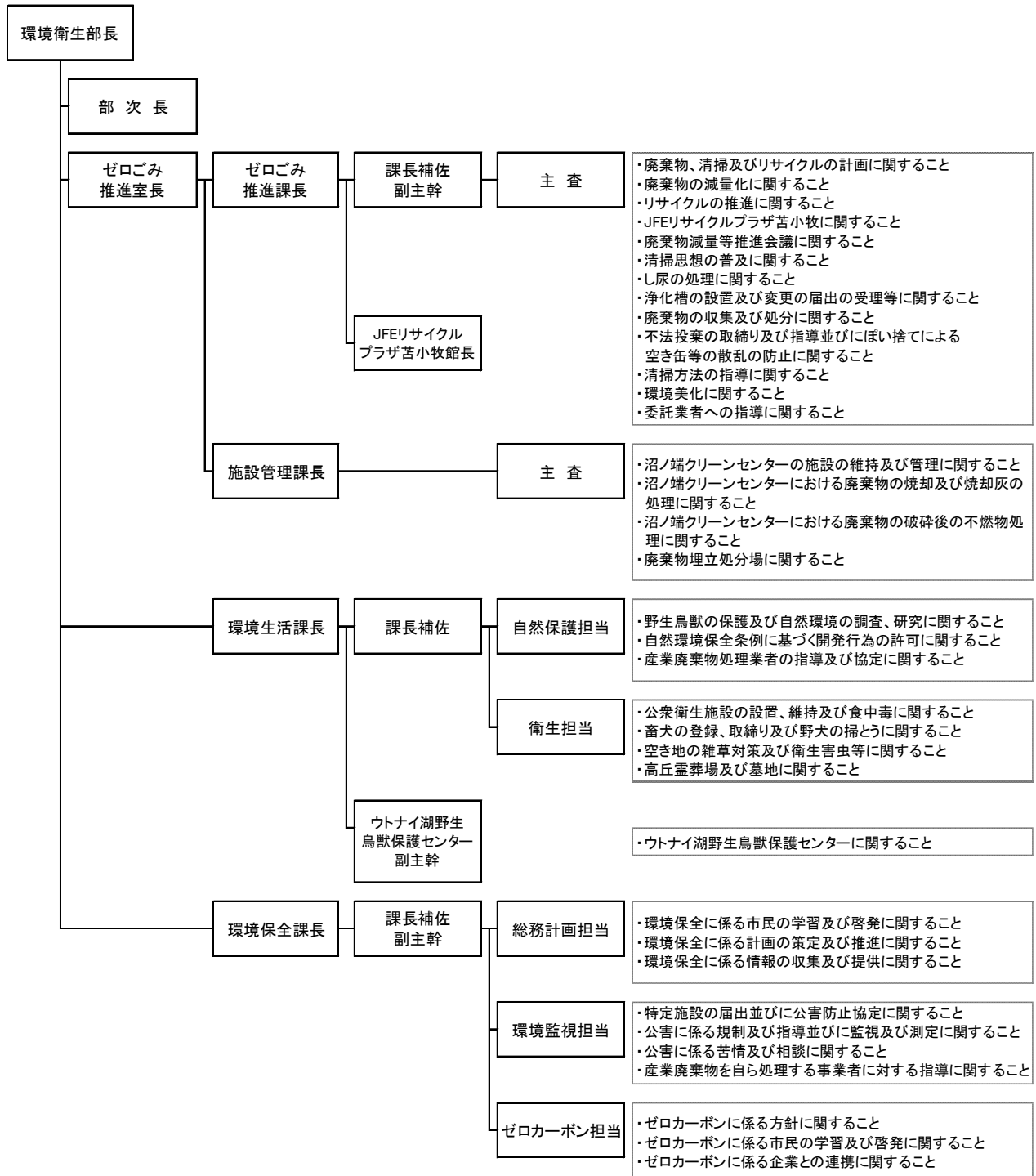


第2章 環境行政の概要

第1節 行政組織及び予算

1 行政組織及び事務分掌

(令和4(2022)年3月31日現在)



2 予 算

■ 公害対策費の事業別予算内訳

(単位：千円)

事業区分	令和3(2021) 年度予算額	令和4(2022) 年度予算額	比較増減
環境審議会委員経費	134	128	▲6
環境保全業務等経費	2,224	2,610	386
公害対策経費	25,561	26,653	1,092
環境基本計画推進事業費	414	413	▲1
公害測定機器整備事業費	1,075	0	▲1,075
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業費	7,000	7,000	0
環境保全啓発事業費	800	800	0
環境基本計画（ゼロ・カーボン推進計画）策定事業費	0	15,770	15,770
計	37,208	53,374	16,166

※予算額は当初予算額

(担当課：環境保全課)

■ 自然環境保護費及び衛生諸費の事業別予算内訳

(単位：千円)

事業区分	令和3(2021) 年度予算額	令和4(2022) 年度予算額	比較増減
(自然環境保護費)			
自然環境保全審議会委員経費	409	336	▲73
自然環境保護経費	5,070	5,091	21
野生鳥獣保護センター管理運営経費	13,659	13,640	▲19
アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業費	6,936	10,840	3,904
生物多様性推進事業費	3,000	0	▲3,000
小計	29,074	29,907	833
(衛生諸費)			
環境衛生経費	244	212	▲32
動物火葬場維持管理経費	1,286	1,507	221
畜犬登録事務等経費	3,386	3,473	87
公衆浴場下水道料金軽減経費	22,000	21,500	▲500
霊葬場指定管理費	53,680	57,282	3,602
苫小牧地方食品衛生協会補助金	120	120	0
公衆浴場振興補助金	378	378	0
霊園維持管理運営経費	24,241	27,452	3,211
公衆浴場設備整備助成金	983	1,112	129
公衆浴場確保対策事業費	750	750	0
霊葬場整備事業費	20,000	18,098	▲1,902
霊園管理基金積立金	1,096	1,000	▲96
畜犬管理システム導入事業費	0	4,377	4,377
墓所返還支援事業費	0	150	150
小計	128,164	137,411	9,247
計	157,238	167,318	10,080

※予算額は当初予算額

(担当課：環境生活課)

■ 清掃関連の事業別予算内訳

(単位：千円)

事業区分	令和3(2021) 年度予算額	令和4(2022) 年度予算額	比較増減
(清掃総務費)			
廃棄物減量等推進審議会委員経費	254	324	70
清掃庁舎管理運営経費	8,104	8,225	121
J F E リサイクルプラザ事業推進経費	6,507	7,547	1,040
災害廃棄物処理計画策定事業費	0	3,314	3,314
小計	14,865	19,410	4,545
(塵芥処理費)			
塵芥処理事業経費	679,358	740,185	60,827
清掃車両運行経費	10,645	11,814	1,169
資源物中間処理事業費	218,236	216,049	▲2,187
資源リサイクル運動推進事業費	199,753	197,370	▲2,383
清掃統計処理システム事業費	1,272	5,531	4,259
塵芥車両整備事業費	4	0	▲4
小計	1,109,268	1,170,949	61,681
(清掃施設費)			
沼ノ端クリーンセンター管理運営経費	503,467	480,162	▲23,305
埋立処分場管理運営経費	19,447	32,188	12,741
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務費	2,739	2,897	158
廃棄物処理施設整備基金積立金	100,052	100,073	21
沼ノ端クリーンセンター整備事業費	175,263	198,220	22,957
小計	800,968	813,540	12,572
(し尿処理費)			
し尿処理経費	141,527	138,046	▲3,481
西町し尿処理施設改修事業費	6,848	4,093	▲2,755
合併処理浄化槽設置整備事業費	1,500	1,500	0
小計	149,875	143,639	▲6,236
計	2,074,976	2,147,538	72,562

※予算額は当初予算額

(担当課：ゼロごみ推進課、施設管理課)

第2節 環境に関する主な取組

1 苫小牧市役所エコオフィスプラン

本市では、平成 14（2002）年に「苫小牧市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組んできました。

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下、「省エネ法」という。）の改正により特定事業者の指定を受け、平成 22（2010）年 11 月に「省エネ法」に基づく取組方針を策定し、エネルギー使用量の削減にも取り組んできました。

温室効果ガス削減の取組は、エネルギー使用量削減の取組と一致する部分が多いため、平成 23（2011）年 4 月に策定した「苫小牧市役所エコオフィスプラン」において、環境マネジメントシステムの P D C A サイクルの手法を取り入れ、市の事務・事業における温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の削減を目指して取組を進めています。

（第 1 期エコオフィスプラン計画期間：平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度

（第 2 期エコオフィスプラン計画期間：平成 27（2015）年度～令和 元（2019）年度

（第 3 期エコオフィスプラン計画期間：令和 2（2020）年度～令和 7（2025）年度

（1）温室効果ガス排出量削減の取組

令和 3（2021）年度の市役所における温室効果ガス排出量は、55,758 t-CO₂ となり、基準（平成 25（2013））年度と比べると 6.1%減少しました。内訳として、エネルギー起源 CO₂ は市役所全体の合計で 3.0%の減少、廃棄物燃焼による非エネルギー起源 CO₂ では、13.6%の減少となりました。

■ 苫小牧市役所の CO₂排出状況

（単位：t-CO₂）

排 出 区 分	平成 25(2013)年度 （基準年度）	令和 3(2021)年度	増 減
エネルギー起源 CO ₂	42,337	41,050	-3.0%
非エネルギー起源 CO ₂ （廃棄物燃焼）	23,935	14,708	-13.6%
合 計	66,272	55,758	-6.1%

（2）省エネルギーの取組

令和 3（2021）年度の市役所におけるエネルギー消費量は、16,232 kL（原油換算）となり、基準（平成 25（2013））年度と比べると 2%減少しました。主な減少理由として、スポーツ施設での営業時間短縮による熱使用量の大幅な減少、公共施設での LED 照明への移行が進んでいることが挙げられます。内訳は、燃料燃焼が 9.5%増加し、電気使用が 5.7%、熱供給が 49.9%、自動車使用が 17.6%、それぞれ減少しています。

2 グリーン購入の取組

物品等を購入する場合に、品質や価格だけではなく環境への影響を考え、環境負荷ができるだけ小さい物品等を優先的に購入することをグリーン購入といいます。

平成 13（2001）年 4 月に施行された、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づき、本市においても平成 15（2003）年 1 月にグリーン購入推進方針を策定し、取組を開始しました。

なお、取組品目数は過去数年間で購入実績がない物品や極端に少ない物品の除外、また、類似品目の統合などにより変動します。

■グリーン購入取組実績

年度 区分		H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
取組品目数		24	24	24	24	24
取 組 分 野	紙 類	89.3%	88.1%	91.3%	91.1%	75.9%
	文具類	99.5%	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%
	電 池	99.8%	99.8%	99.8%	97.7%	100%
グリーン購入率(%)		89.5%	88.5%	91.5%	91.3%	88.6%

※ R3（2021）年度から集計基準を変更

3 公共工事環境配慮

グリーン購入の中で特に環境に与える影響が大きい公共工事の分野に関しては、グリーン購入推進方針とは別に、平成 15（2003）年 3 月に公共工事環境配慮指針を策定し、取組を行っています。

■公共工事環境配慮取組実績

年度 区分		H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)
取組項目数		29	29	29	29	29
取組実績数		17	17	18	19	18
対象工事数		201	209	178	165	148
環境配慮率(%)		81.9%	90.4%	93.7%	91.8%	87.0%

4 住宅用新・省エネルギーシステム補助事業

平成 21（2009）年度から、地球温暖化対策の一環として太陽光発電システムを自ら居住する住宅に設置する方に設置費の一部を補助する事業を展開しています。

平成 28（2016）年度からは、3 機種の省エネ給湯暖房器システムを加え、令和元年度には HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）及び定置用リチウムイオン蓄電池設置補助を加え、令和 2（2020）年度からはコレモ（ガスエンジンコージェネレーション）及び V 2 H（ビークルツーホーム）を追加しました。

■補助率及び上限金額（令和 3（2021）年度）

- 太陽光発電システム（購入・設置費の 1/10：上限 12 万円）
- エコキュート（購入・設置費の 1/10：上限 4.5 万円）※既存住宅のみ
- エコジョーズ（購入・設置費の 1/10：上限 3.5 万円）※既存住宅のみ
- エコフィール（購入・設置費の 1/10：上限 2.5 万円）※既存住宅のみ
- HEMS（購入・設置費の 1/10：上限 2 万円）
- 定置用リチウムイオン蓄電池（購入・設置費の 1/10：上限 12 万円）
- コレモ（購入・設置費の 1/10：上限 5 万円）
- V 2 H（購入・設置費の 1/10：上限 5 万円）

■補助実績

（単位：件）

年度	太陽光発電システム	エコキュート	エコジョーズ	エコフィール	HEMS	リチウムイオン蓄電池	コレモ	V 2 H	計
H21 (2009)	5	-	-	-	-	-	-	-	5
H22 (2010)	10	-	-	-	-	-	-	-	10
H23 (2011)	20	-	-	-	-	-	-	-	20
H24 (2012)	101	-	-	-	-	-	-	-	101
H25 (2013)	148	-	-	-	-	-	-	-	148
H26 (2014)	110	-	-	-	-	-	-	-	110
H27 (2015)	51	-	-	-	-	-	-	-	51
H28 (2016)	31	64	179	51	-	-	-	-	325
H29 (2017)	34	69	163	83	-	-	-	-	349
H30 (2018)	35	74	182	70	-	-	-	-	361
R1 (2019)	19	29	50	50	6	5	-	-	159
R2 (2020)	14	37	43	64	7	8	2	0	175
R3 (2021)	16	31	22	32	5	21	6	0	133
計	594	304	639	350	18	34	8	0	1,947

5 環境学習・啓発事業

現在の環境問題は多種多様であり、地球温暖化など私たちの生活と密接に結びついた問題の解決には、市民一人ひとりの取組が大切です。

本市では各種の環境学習・啓発事業を実施し、市民の環境意識の向上に努めています。

（１）出前講座・副読本

市民や学校などの要請に応じて市職員が町内会や学校、事業所に出向き、地球温暖化やゼロカーボンなどをはじめとした環境保全に関する講座を行っています。

令和3（2021）年度は、5件794人の市民が受講しました。

また、廃棄物を始めとする様々な環境問題への意識啓発として、小学4年生を対象とした「小学生環境教育副読本 053（ゼロごみ）のまちとまこまい」を発行しており、授業や様々な活動の場面で有効活用されています。関係各課と連携し、地球温暖化や自然保護等に関する内容も盛り込むなど、毎年内容の見直しを行い、市内全小学校へ配布しています。

さらに、中学生向けには1年生を対象に「中学生副読本 ごみとリサイクル」を発行しており、市内全中学校へ配布しています。

（２）環境月間啓発事業

昭和47（1972）年6月5日から16日まで開催された国連人間環境会議において、人類とその子孫のための人間環境の保全と改善を世界共通の努力目標として、実現の意思を表明するため「人間環境宣言」が採択されました。これを記念して、開催日である6月5日を「世界環境デー」と定め、世界各国で様々な行事が行われています。我が国では6月を「環境月間」と定め、将来により良い環境を継承するため、国、地方公共団体、民間団体などによって各種の事業が実施されています。

本市では「環境月間」に合わせて、1か月間、5つの項目に取り組む「エコドライブのすすめ」を市職員全員で実践しました。令和3（2021）年度は、通常運転と比較して、全体で14,302ℓの燃料削減と32,894kgのCO₂削減となりました。

（３）環境教育事業

環境教育の一環として将来を担う子どもたちを対象に、環境保全と創造などの大切さを学び関心を持ってもらうことを目的として、本市や環境基本計画推進会議（市民・事業者・市の三者による協働組織）により毎年度実施しています。

令和３（2021）年度は環境基本計画推進会議の主催により、水生生物の採取や水質状況の調査から環境保護を学ぶ「せせらぎスクール」、環境保全に向けた様々な取組を行っている事業所を見学する「エコ企業見学会」、市内小学生を対象に環境保全への意識を高めてもらうことを目的にした「ゼロカーボンポスターコンテスト」を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況下でも事業所のエコな取組を学べる動画「突撃！とまエコ企業」を YouTube で公開しました。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、地引網体験や簡易水質測定を通じ自然環境を学ぶ「ウトナイ湖漁業体験」、森林整備から森林環境保護を学ぶ親子森林整備体験「秘密基地をつくろう！」、省エネ調理法を学び実践する「親子でエコ・クッキング教室」の３事業が感染症防止の観点から、関係各所と協議の結果中止となりました。

（４）環境保全啓発事業

令和２（2020）年度より民間企業への委託事業として、「エコドライブコンテスト」、「省エネコンテスト」、「Instagram での環境保全活動の配信」等を行っています。

令和３（2021）年度は、上記に加え、木材の良さやその利用の意義を学ぶ「木育ひろば」を令和４（2022）年１月１０日（月）に開催したほか、日本の和文化の一つである風呂敷を使用したエコを伝える「ふろしき講座」を Instagram にて動画配信（全５回）しました。

（５）とまこまいキャンドルナイト

電気を使わずキャンドルの光の中で地球環境について考え、地球温暖化防止や省エネルギーへの意識を高めることを目的とした、「とまこまいキャンドルナイト」を令和３（2021）年１０月１６日（土）に開催予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、関係各所と協議の結果中止となりました。

（６）消費生活展

第４８回「みんなの消費生活展」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、令和３（2021）年度は開催中止となりました。

（７）エコオフィス宣言

事業所から排出される温室効果ガスの削減のために「エコオフィス」を宣言し、下記の取組を実践する事業所を募集しています。令和４（２０２２）年３月３１日現在、３９５事業所が宣言をし、取組を実践しています。

■取組項目

- １ 冷暖房温度の適正設定
- ２ 節電・節水の徹底
- ３ エコドライブの推進
- ４ グリーン製品の購入推進
- ５ 新エネ・省エネ設備の導入（ＬＥＤ照明の導入など）
- ６ ごみの分別の徹底
- ７ その他、独自に取り組まれている事項



エコオフィスステッカー

（８）エコドライブ宣言

地球温暖化防止対策に有効な運転方法である「エコドライブ」を宣言し、下記の取組を実践する方を募集しています。令和３（２０２１）年度は２６０名が新たにエコドライブ宣言し、令和４（２０２２）年３月３１日現在５,７３３名の市民及び市内の事業所へ通勤されている方が「エコドライブ宣言」され取組を実践しています。

■取組項目

- １ ふんわりアクセル「ｅスタート」
- ２ 加減速の少ない運転
- ３ 早めのアクセルオフ
- ４ アイドリングストップ
- ５ エアコンの使用を控えめに
- ６ タイヤの空気圧をこまめにチェック
- ７ 不要な荷物は積まずに走行
- ８ その他、独自に取り組まれている事項



エコドライブステッカー

【ふんわりアクセル「ｅスタート」とは】

燃費を向上させる「やさしい発進」の名称のことで、平成１７（２００５）年末に、エコドライブ関連４省庁にて構成される「エコドライブ普及連絡会」で決定されました。

発信から最初の５秒間で時速２０ｋｍに達するくらいの加速が目安とされており、燃費消費は１０％程度少なくなります。



とまチョップエコドライブステッカー

6 ゼロカーボンに関する取組

(1) 苫小牧市ゼロカーボンシティ宣言

平成 27 (2015) 年、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) において、気候変動対策に関する国際的な枠組みである「パリ協定」が採択されました。協定の中では「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という長期目標を掲げており、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によると、地球温暖化を 1.5℃以内へ抑制するためには、2050 年前後に温室効果ガス排出量を正味ゼロにする必要があるとされています。

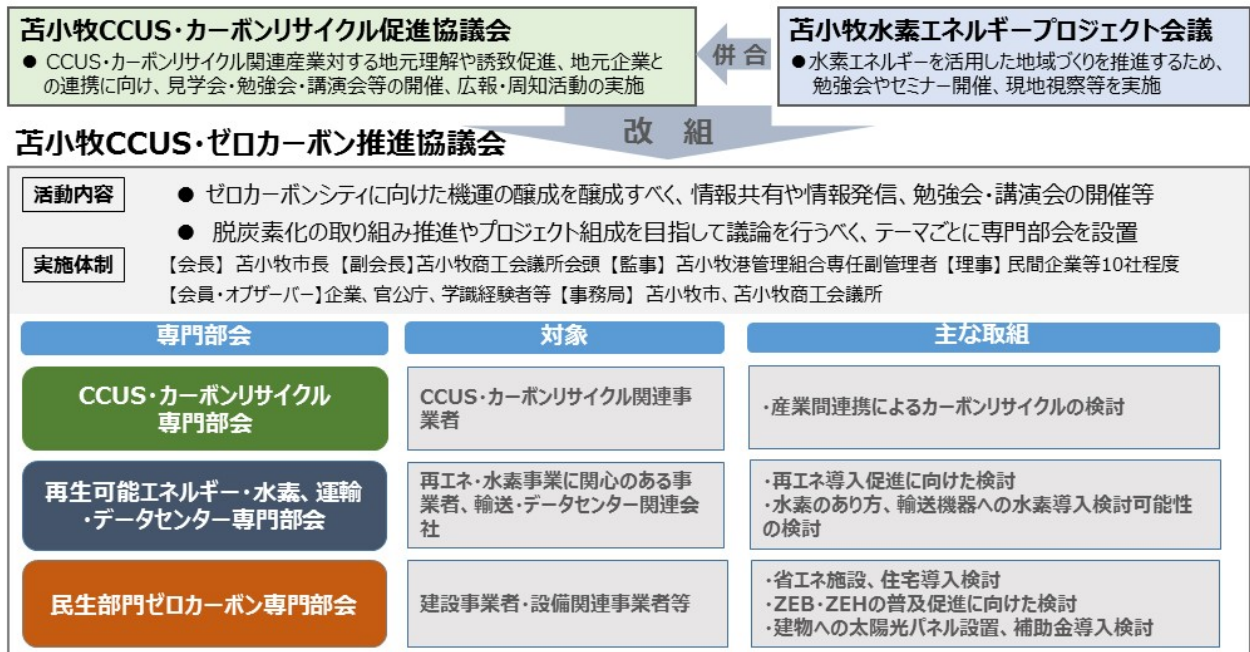
これを受け、各国が野心的な温室効果ガスの削減目標を掲げていく中、令和元 (2019) 年 10 月、我が国においても菅内閣総理大臣 (当時) が「2050 年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指す」ことを宣言しました。そして令和 3 (2020) 年 8 月、本市でも「2050 年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」と表明しました。

(2) 苫小牧 CCUS・ゼロカーボン推進協議会

平成 22 (2010) 年 4 月、二酸化炭素の地中貯留技術 (CCS) の実証試験の苫小牧地域誘致を目指し「苫小牧 CCS 促進協議会」が発足しました。実証試験地が苫小牧地区に決定した後も、現場視察会や広報への掲載を通じて CCS の必要性や安全性を広く周知する活動等を行ってきました。

令和元 (2019) 年 11 月、苫小牧 CCS 対規模実証試験における目標である、累計 30 万トンの CO₂ 圧入が達成され、現在は圧入を停止しモニタリングが行われています。一方、国等においては、カーボンリサイクル事業の実施に向けた検討が行われ、これらの新たな動きを踏まえ、令和 2 (2020) 年 9 月に「苫小牧 CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」へ改組を行いました。

そして令和 3 (2021) 年 10 月、ゼロカーボンシティへの挑戦と、地域の脱炭素化と産業振興の両立を目指し、地域一体となって取組を進めるため「苫小牧 CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」に「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苫小牧 CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組しました。また、各取組を集中的に協議する 3 つの専門部会を設け、具体的な案件について意見交換を行っております。



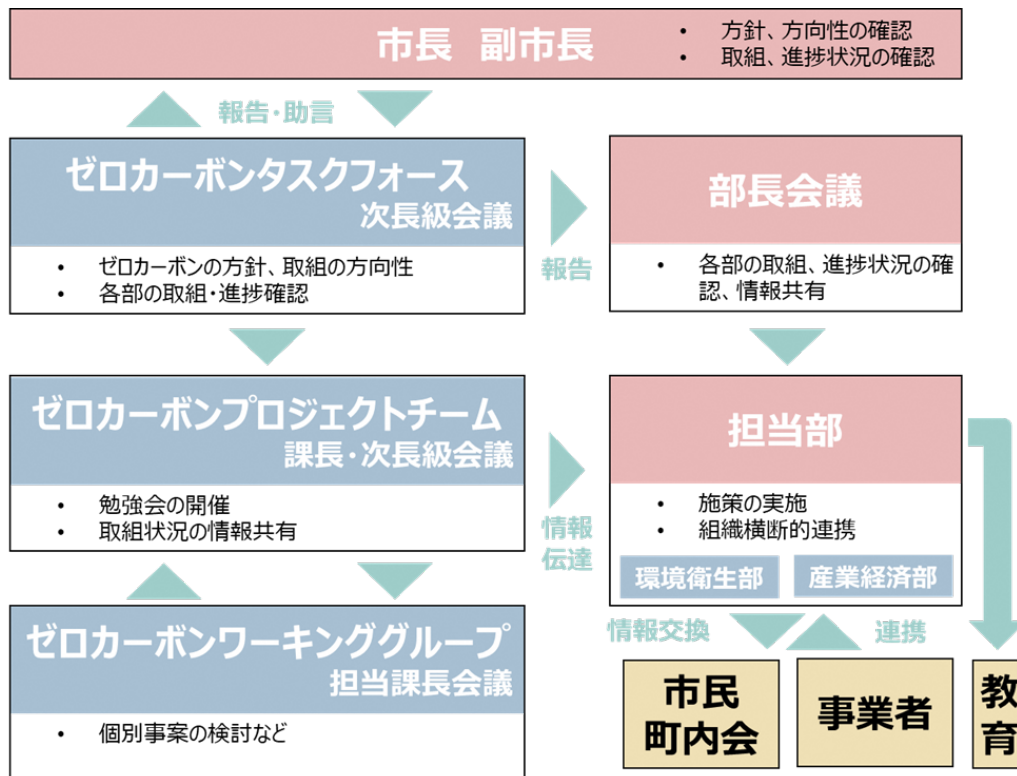
■開催実績（令和3（2021）年度）

会議名	回数	内容
CCUS・カーボンリサイクル専門部会	3回	（苫小牧産業間連携検討会議として開催） ・各分野のカーボンリサイクルシナリオ案について ・意見交換
再生可能エネルギー・水素、運輸・データセンター専門部会	1回	・部会員の現状、課題等について ・脱炭素経営 EXPO 春への出展について
民生部門ゼロカーボン専門部会	1回	・部会員自己紹介 ・基調講演「寒冷地における熱デバイスの開発とスマートハウスへの活用」 （講師 苫小牧工業高等専門学校教授 菊田 和重 氏） ・市の補助制度について

(3) ゼロカーボンシティの実現に向けたタスクフォース

市役所内部では、ゼロカーボンを一丸となって推進していくため、令和4（2022）年1月に「ゼロカーボンシティの実現に向けたタスクフォース」を立ち上げました。各部代表次長によって構成し、市役所内全体の方針の協議や、各部の取組状況の共有などを行っています。

また、勉強会等を通し庁内の意識醸成を図るプロジェクトチーム、個別事案の検討を行うワーキンググループも併せて設置しています。



■開催実績（令和3（2021）年度）

会議名	回数	内容
タスクフォース （次長級会議）	2回	- 各部の取組状況、国の動向の確認 - 脱炭素先行地域申請内容の協議 - 苫小牧市再生可能エネルギー基本戦略策定報告
プロジェクトチーム （課長・次長級会議）	2回	- 脱炭素について （講演 環境省北海道地方環境事務所） - ZEBについて （講演 北海道電力㈱電化ソリューションセンター）
ワーキンググループ （担当課長会議）	複数回	- 庁内啓発ポスターの作成・掲示 - 食品ロス防止について - 小中学校の脱炭素化 など

(4) みんなで取り組むゼロカーボン！

ゼロカーボンに向けた家庭での取り組みを広く周知するため、令和3（2021）年11月号の広報とまこまいより、イラストとともに二酸化炭素削減テクニックを紹介する「みんなで取り組むゼロカーボン！」を掲載しています。



広報とまこまい1月号（2022年）より



広報とまこまい2月号（2022年）より

(5) 苫小牧市再生可能エネルギー基本戦略

再生可能エネルギーの導入・利活用促進に向け、本市における現状や課題等を整理し、導入目標や取り組むべき施策の方向性を示すべく、令和4（2022）年3月に「苫小牧市再生可能エネルギー基本戦略」を策定しました。



第3節 審議会等

1 苫小牧市環境審議会

本市の環境施策について市長の諮問に応じ、調査・審議を行うことを目的として平成 11(1999)年 7 月に制定された「苫小牧市環境基本条例」に基づき設置されました。

審議会は 20 人以内の委員で構成され、学識経験者、市民（公募）、事業者、民間団体に委嘱しています。

■ 第 12 期 苫小牧市環境審議会委員名簿(令和 4 (2022) 年 3 月 31 日現在) (五十音順)

区 分	氏 名	役 職 等
学 識 経 験 者	植 田 尚 樹	北洋大学 講師
	岸 田 治	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 准教授
	坂田 美奈子	北洋大学 教授
	◎ 中 村 努	苫小牧工業高等専門学校 教授
	八 田 茂 実	苫小牧工業高等専門学校 教授
市 民	大 井 正 美	公 募
	川 上 啓 子	公 募
	小越 みずゑ	公 募
	畠 山 俊 彦	公 募
	山 川 貢	公 募
事 業 者	尾 本 英 二	苫小牧漁業協同組合 専務理事
	芹 澤 朋 裕	苫小牧商工会議所 総務係長
	○ 野村 真理子	とまこまい広域農業協同組合
	水 野 健 司	北海道電力ネットワーク株式会社苫小牧支社 業務部長
民 間 団 体	岩 田 典 一	苫小牧市町内会連合会 理事
	斉 藤 優 子	苫小牧消費者協会 理事
	田 中 雅 子	苫小牧市中学校長会 研修・情報部
	永 谷 俊 文	苫小牧市PTA連合会 副会長
	松 岡 千 鶴	苫小牧市婦人団体連絡協議会 副会長
	和歌月 里佳	公益財団法人日本野鳥の会 ウトナイ湖サunkチュアリレンジャー

◎ 会長 ○ 副会長 (任 期 令和 3 年 (2021) 年 6 月 1 日～令和 5 (2023) 年 5 月 31 日)

(事務局：環境衛生部環境保全課)

2 苫小牧市環境基本計画推進会議

本市の環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「苫小牧市環境基本計画」を推進することを目的として、平成 16（2004）年 6 月に設置されました。

会議は 15 人以内の委員で構成され、市民（公募）、事業者・民間団体に委嘱しています。

■ 苫小牧市環境基本計画推進会議委員名簿（令和 4（2022）年 3 月 31 日現在）（五十音順）

区 分	氏 名	役 職 等
市 民	川 上 啓 子	公 募
	小 越 みずゑ	公 募
	○ 小 林 裕 子	公 募
	中 島 亮	公 募
事 業 者	慶 伊 善 紀	生活協同組合コープさっぽろ宅配事業本部苫小牧センター長
	芹 澤 朋 裕	苫小牧商工会議所 総務係長
	高 橋 賢 考	株式会社イワクラ 環境事業部長
	前 山 桃 香	苫小牧港開発株式会社 総務部総務・広報課
	南 和 秀	イオン北海道株式会社イオン苫小牧店 人事総務課長
	渡 辺 公 平	北海道電力ネットワーク株式会社苫小牧支店 業務部企画総務グループリーダー
民 間 団 体	◎ 岩 田 典 一	苫小牧市町内会連合会 理事
	下江後 洋介	苫小牧市教育研究会環境教育部会 幹事長
	盛 澤 貞 雄	特定非営利活動法人 北海道環境対策連合会 会長
	保 田 ひとみ	苫小牧消費者協会 理事

◎ 会長 ○ 副会長

（任 期 令和 3（2021）年 4 月 1 日～令和 5（2023）年 3 月 31 日）

（事務局：環境衛生部環境保全課）

3 苫小牧市自然環境保全審議会

「苫小牧市自然環境保全条例」に基づき、市長の附属機関として自然環境の保全に関する事項を調査・審議するため、昭和49（1974）年7月15日に設置されました。

審議会は、自然保護に関する学識経験者や各分野から選ばれた14人の委員で構成されています。

■第24期 苫小牧市自然環境保全審議会委員名簿（令和4（2022）年3月31日現在）（五十音順）

区 分	氏 名	役 職 等
推 薦	佐々木 隆幸	苫小牧市まちを緑にする会 理事
	○ 荒 木 義 信	一般社団法人北海道猟友会 苫小牧支部長
	奥 本 政 一	苫小牧市中学校長会
	◎ 下 夕 村 光 弘	苫小牧工業高等専門学校 教授
	丹 治 有 貴	苫小牧広域森林組合苫小牧支所
	戸 花 悦 夫	苫小牧市町内会連合会 理事
	中 村 聡	公益財団法人日本野鳥の会 ウトナイ湖サンクチュアリ チーフレンジャー
	中 山 雅 裕	胆振東部森林管理署森林技術指導官
	坂 下 勉	北海道胆振総合振興局森林室普及課長
	山 岸 裕 治	一般社団法人苫小牧観光協会事務局長
公 募	吉 村 誠	平等社会を推進するネットワーク苫小牧
	井 上 三 男	公募委員
	菊 地 綾 子	
	専 齊 健 太	

◎ 会長 ○ 副会長

（任 期 令和2（2020）年10月1日～令和4（2022）年9月30日）

（事務局：環境衛生部環境生活課）

4 自然保護監視員・鳥獣保護員・国設鳥獣保護区管理員

「苫小牧市自然環境保全条例」、「北海道自然環境等保全条例」及び「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づいて委嘱された方が、自然環境の保全に必要な監視や指導を行っています。

■ 自然保護監視員・鳥獣保護員・国設鳥獣保護区管理員名簿(令和4(2022)年3月31日現在)

役 職	氏 名	委嘱機関	任 期
自然保護監視員	早 坂 一 秀	苫 小 牧 市	令和3(2021)年4月1日～ 令和4(2022)年3月31日
	村 井 雅 之		
鳥 獣 保 護 員	荒 木 義 信	北 海 道	令和3(2021)年4月1日～ 令和4(2022)年3月31日
国指定ウトナイ湖鳥獣 保 護 区 管 理 員	中 村 聡	環 境 省	令和3(2021)年4月1日～ 令和4(2022)年3月31日

5 苫小牧市廃棄物減量等推進審議会

ごみの減量化・再生利用等について、幅広く市民から意見を聴くため、平成5（1993）年3月9日に制定された「苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」に基づき設置されました。

審議会は、市民（公募）、学識経験者、事業者・民間団体から選ばれた20人以内の委員で構成され、任期は2年となっています。

■第14次 苫小牧市廃棄物減量等推進審議会委員名簿

（令和4（2022）年3月31日現在）（五十音順）

区 分	氏 名	所 属 等
市 民	緒 方 共	公募
	川 上 啓 子	公募
学識経験者	◎ 栗 山 昌 樹	苫小牧工業高等専門学校
	○ 平 野 博 人	苫小牧工業高等専門学校
事 業 者 ・ 団 体 推 薦	阿 部 勲	苫小牧市資源リサイクル団体連絡協議会
	榎 本 郁 子	苫小牧市町内会連合会
	遠 藤 和 盛	苫小牧商工会議所
	後 藤 敏 彦	苫小牧市小学校長会
	今 野 雄 一	生活協同組合コープさっぽろ
	佐 藤 咲 子	苫小牧資源リサイクル協同組合
	佐 藤 一 美	NPO法人エクスプローラー北海道
	鈴 木 吾	一般社団法人苫小牧青年会議所
	細 部 善 友	苫小牧市中学校長会
	堀 江 正 浩	JX 金属苫小牧ケミカル株式会社
	松 崎 愛	NPO法人放課後等デイサービスワーカーズコープぽっけ
	嶺 野 真 弓	苫小牧消費者協会
	山 川 静 子	苫小牧市老人クラブ連合会

◎ 会長 ○ 副会長 （任 期 令和3（2021）年7月1日～令和5（2023）年6月30日）

（事務局：環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課）